地域改善対策及び人権教育等の経緯

昭40　同和対策審議会答申

昭44　同和対策事業特別措置法（10年）（昭和54年　3年間延長）

昭57　地域改善対策特別措置法（5年）

昭62　地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（5年）（平成4年　5年間延長）

平8　地域改善対策協議会意見具申
（事業関係）特別対策は終了し基本的に一般対策に移行
（教育啓発）人権教育・人権啓発に再構成
（被害救済）人権侵害救済制度の確立を検討

平8　「同和問題の早期解決に向けた今後の方針について」閣議決定
- 特別対策を一般対策に移行させる
  進学奨励費など15事業のみ法的措置
- 差別意識の解消に向けた教育及び啓発については、人権教育・人権啓発の事業に再構成

平9　地対財特法の一部改正（平成14年3月31日が法期限）

平9　「人権教育のための国連10年」国内行動計画（平16まで）

平8　人権擁護施策推進法（人権擁護施策推進審議会に諮問）

平11　人権擁護推進審議会答申（①人権教育・啓発の基本的事項）

平12　人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

平13　人権擁護推進審議会答申（②人権救済制度の在り方）

平14　「人権教育・啓発に関する基本計画」の策定

人権擁護法案
国会提出　廃案

平15～　「人権教育・啓発白書」の刊行

人権教育の指導方法等の在り方について
平16　［第一次とりまとめ］の公表
平18　［第二次とりまとめ］の公表
平20　［第三次とりまとめ］の公表

平21　「人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について」の公表

平23　「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更

平28
- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
- 部落差別の解消の推進に関する法律
- 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

（県）

昭和
45　県同和対策長期計画
48　県同和教育基本方針
53　同和教育実態調査（学力調査）
58　県同和対策基本計画
62　県同和対策総合推進計画

平成
4　学習状況調査

10　同和行政総合推進プラン
「人権教育のための国連10年」和歌山県行動計画

14　県人権尊重の社会づくり条例

16　県人権施策基本方針
17　県人権教育基本方針

22　県人権施策基本方針 第1次改定

27　県人権施策基本方針 第2次改定

令和
2　県人権施策基本方針 第3次改定
県部落差別の解消の推進に関する条例
県新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例